

今年はどうなる東北・北海道の夏秋野菜

昨年の夏から秋にかけて、東北・北海道は豪雨や台風の影響をまともに受けて、とりわけ秋以降に夏秋野菜類の出荷量が、品目によって激減。関東産を含め全体的にも作柄は悪く、野菜相場、小売価格が年末近くまで高騰した。高騰した翌年には、生産面積や数量を増やすのが産地・生産者の心理だが、昨

年の場合、単に作柄が悪かっただけでなく、圃場が流されるなどの被害を伴っていた。そのため、果たして今年はどうなる状況や出荷の流れになるのか、夏秋野菜の動きがどうなるのか、興味深いところだ。いくつかの主要品目の昨年と、前年を対比しながら考えてみよう。

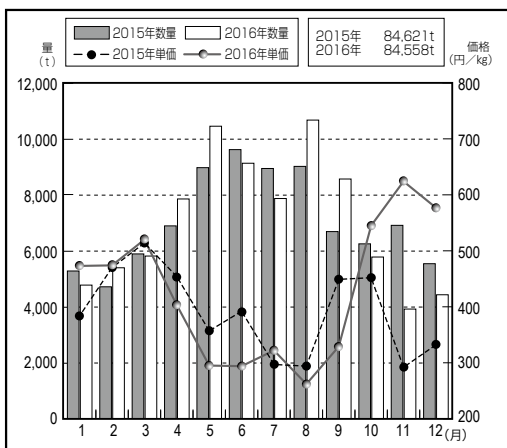
トマト

年末激減して高騰。天候不順で道産より関東の不作誘引

【概況】東京市場のトマトの入荷を15年と16年を比べると、年間を通じ入荷量はほとんど変わらず、平均単価だけが5%強高くなった。むしろ5月ごろまでは、九州産地と東海、関東産地からの出荷が重なり前年を17%も上回り、単価も300円を切ったほど。しかし6～7月の関東産地中心になるとやや減少傾向となり、8～9月は増えるが、原因は道産が前年並みで青森産が順調に出荷されたからだ。その後10～12月が入荷激減で単価も600円を超え高騰した。

【背景】トマトにおける10～12月期は、青森、福島、福島の終盤と千葉、茨城などが中心産地で、熊本などのスタートダッシュとなる時期。16年で一番高騰した（キロ624円）11月は、東北の切上りが早く、関東産が不作傾向で、西の産地も遅れていたという状況が生んだもので、東北・北海道の豪雨・台風被害が直接の原因ではない。むしろ天候不順で生育が遅れ数量も出なかった関東産のせいである。今年も現在まで天候不順だが、作柄は昨年並みだろう。

【今後の対応】今年5月上旬に冬春トマトの主要8県が合同で試食宣伝を実施した。15、16年と連続してこの時期に出荷が集中し、相場は暴落商状だった。九州産地の残量と終盤の東海産地、本番を迎える関東産地が重なるからだ。6月以降は東北産地、夏場には北海道も出てくる。今年の夏秋野菜は、作付けも作柄も昨年並みである。夏秋トマトはどこかの産地が不調なら必ず補完する産地が控えている。11月から高騰したからといって、今年、作付けを増やす産地はない。



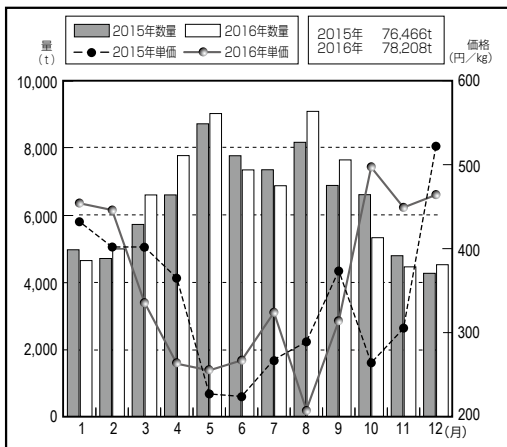
キュウリ

10月の高騰の要因は極端な端境期に

【概況】東京市場におけるキュウリの入荷量は16年に2%強ながら増え、単価も5%強高くなっています。例年であれば2～5%といった数字は、増減ともに、前年並みの部類だ。ただ16年の場合は10月にキロ500円近くの高騰と年末までの強含み推移が特徴である。トマト同様、年明けから5月ごろまでの埼玉、群馬など主要産地は豊作がみだったが6～7月にかけて減ったのは、夏秋野菜の主産地の福島産、岩手産の天候不順による不作傾向によった。

【背景】ただし8～9月には入荷増になる。これは主に福島産が生育遅れを取り戻したことに由来。が、10月は一転して高騰（キロ497円）する。前年比では2割減だが価格は前年の1.9倍となり騒動になった。この時期は東北から関東への移行期だが、福島、岩手の切上りが早く、埼玉、群馬の関東産地が遅れて端境期になってしまった。生育遅れは中盤に向かい取り戻すが、終盤が尻すぼみになる、という典型だ。夏以降の天候不順で関東産地の遅れが年末まで影響した。

【今後の対応】夏秋キュウリは、関東産地に始まり東北産地に移行。その後、関東に戻ってくる。だからほとんどの県でも数量を持っている。夏場を中心にキュウリの旬なのは果菜類の特徴。東北6県による夏場のキュウリを食べて涼しくなろう！という趣旨の「キュウリビズ」の提案も6、7年になる。昨年のキュウリの高騰は、10月に深刻な端境期となり、年末に向けて西のものも増えていたが、心理的な高値推移基調から脱しきれなかった。今年は心配の材料がない。



今年の市場相場を読む

流通ジャーナリスト

小林 彰一

青果物など農産物流通専門のジャーナリスト。(株)農経企画情報センター代表取締役。「農経マーケティング・システムズ」を主宰、オピニオン情報紙「新感性」、月刊「農林リサーチ」を発行。著書に「日本を襲う外国青果物」「レポート青果物の市場外流通」「野菜のおいしさランキング」などがあるほか、生産、流通関係紙誌での執筆多数。

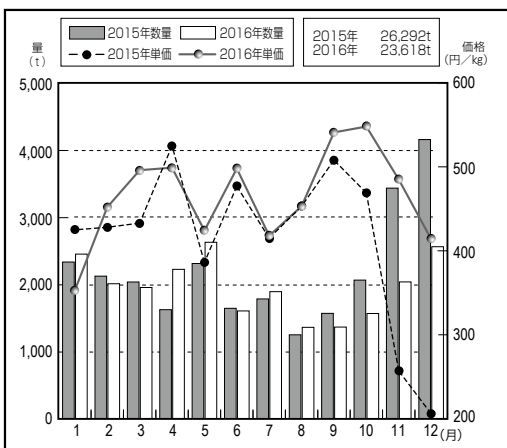
ブロッコリー

北海道の豪雨・台風被害。

他産地の作付け増を誘導か

【概況】東京市場のブロッコリーは16年の入荷動向は、年間では数量が1割減で単価は2割高だったものの、6月までの冬春産地は、でこぼこはありながらもまず順調に推移。7～8月などは長野産が夏産地として順調に増えている。ところが、9月からは様相が一変した。9月は入荷13%減で6%高を皮切りに10月は24%減の17%高、11月は41%減の89%高、そして12月には38%減の単価は前年の2倍となった。年間での一番の高騰は10月のキロ548円だった。

【背景】この高騰推移の元凶は、やはり北海道産の豪雨・台風被害だ。通常は6月から増え始め7～9月にピークを作る。それが16年では8月まではなんとか前年並みであったが、9月からは急減した。通常は11月まで残量があるが半減以下になった。さらにもう一つの要因は、冬春産地の埼玉産と愛知産の大幅な遅れである。11月に埼玉産は前年の62%減、12月は56%減、愛知産は12月が43%減。北海道産の打撃から冬産地の遅れ、ともに天候のしわざである。



【今後の対応】健闘した長野産は7%増えたものの、北海道産が18%減、続く埼玉産30%減、愛知産は20%減。台風直撃の北海道の被害も大きい。ある意味もっと深刻だったのが関東、東海をはじめとする全国的な天候不順だ。高騰対策としての輸入品の入荷も、米国産が年間で9%程度の増のみ。東京市場のブロッコリー産地は国内40、海外6もある。圃場の土が流れた北海道産地の回復は見通せないが、他の産地は、今年「こころもち」多く作付けするだろう。

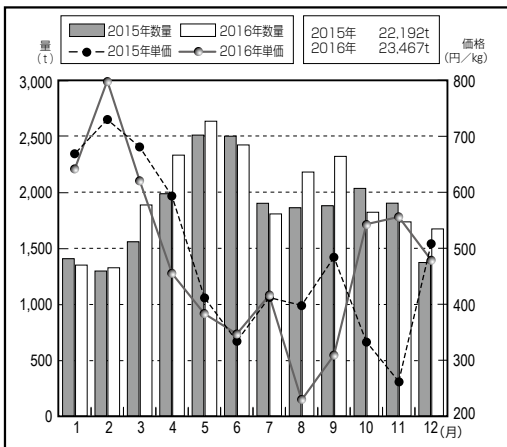
ピーマン

単価が2倍以上に高騰。

相場を支配する主産地茨城

【概況】東京市場のピーマンの入荷動向をみると、16年は全体で6%の入荷増で2%安。ところが10月と11月にキロ550円前後と高騰した。秋冬はピーマンの「不需要期」であるが、この高騰ぶりだ。10月は前年より1割減ながら単価は63%も高く、11月に至っては9%減ながら単価は2倍以上になっている。シエラ約5割の茨城は前年より4%入荷増だ。8～9月の産地岩手も15%のシエラで、前年より15%増えている。しかし10月から高騰するのだ。

【背景】10～11月は茨城産が5～6割のシエラを持っている。ところが春には入荷を増やしていた茨城が、10月には2割、11月には13%減。どちらかといえばサブ商品のピーマンでも、これだけシエラのある中心産地の入荷が減り、他の主要野菜が高騰していれば、やはり気配は高値推移になるものだ。冬春産地の高知、宮崎、鹿児島などが前倒しで出荷したが、まだ量が少ない上に原価高の西南暖地の産地からのものもあって、なかなか相場も鎮静化しなかった。



【今後の対応】東北・北海道の夏秋産地の、前と後の出荷をリレーする役割の茨城産は、シエラも高く信頼される主要産地である。しかし、日照と温度が積算されないと生育が止まるのが果菜類の宿命である。それだけ、昨年の夏～秋は天候が不安定で日照が足りなかった年だったのだ。夏秋期のピーマンは、かつては西に有効な産地がなかったが、近年、大分県などが西日本を分担できるようになった。それでも茨城産は全国流通する。今年も主産地らしく平年作を狙うだろう。